

高山市の 行政改革

【問合せ】 行政経営課
☎ 35-3040
広報 ID 1006253

第六次行政改革の 取り組みと成果

市では、市政を取り巻く環境の変化による新たな課題への対応に加え、市民協働の推進や持続可能な行財政基盤の強化を目指すため、平成27から31年度を計画期間とする「高山市第六次行政改革大綱」を策定し、行政改革に取り組んできました。

【数値目標と実績】（ ）は目標達成率

● **人件費削減額**(116.7%)

5年間の削減目標1.8億円に対して、2.1億円の削減

● **職員数の削減**(99.8%)

目標職員数970人(78人の削減目標)に対して、972人(76人の削減)の実績

● **市債残高**(104.6%)

5年間の目標500億円(233億円の削減目標)に対して、478億円(255億円の削減)の実績

【取り組みによる成果】

● 市民とともに進める自治体経営

市民と行政が一体感を持って市民協働を推進するため、まちづくり協議会(20地区)への支援やまちづくり組織を担う人材育成に取り組みとともに、活動内容を広く周知して、活動への理解や参画を促しました。

また、多様な媒体を活用した市政情報の提供や情報公開、市民の政策形成過程への参加による市民の声の反映など、市民とともに進める自治体経営に努めました。

〈主な取り組み実績〉

。まちづくり協議会関係者が意見交換を行う場の設定(推進会議の設置)や協働のまちづくり組織への人的支援、財政支援、事務所の提供による市民協働の推進

● 効率的・効果的な

行政運営の推進

既存事務事業の検証・見直しや事務処理の効率化を図るとともに、民間活力の導入による業務委託など、効果的・効果的な行政運営に努めました。

〈主な取り組み〉

- 。公共料金などの口座振替払の導入による業務の効率化
- 。テレビ会議システムの導入・活用による移動時間の削減
- 。電子カルテ、電子母子手帳の導入
- 。※AIや※RPAの活用による業務の効率化

。福祉サービス総合相談支援センター、地域包括支援センターの委託による窓口の一元化

。指定管理者制度の見直し

※AI・人工知能

※RPA…これまで人間が行ってきた定型的なパソコン操作をロボット(ソフトウェア)により自動化するもの

● 組織・人事管理の充実

社会情勢の変化や多様化する市民ニーズに対応するため、行政課題に対応した組織体制の見直しや部署間の横断的な取り組みの強化、支所庁舎の多機能化などを行うとともに、職員の定員適正化の推進や多様な人材の確保、職員個々の資質向上に取り組むなど、組織・人事管理の充実に努めました。

〈主な取り組み〉

- 。グループ制から係制への移行
- 。職員研修の実施(先進地視察研修、コンプライアンス研修など)

● 公有財産の適正な管理

公共施設等総合管理計画の策定に向け、公有公共施設の現状を把握するとともに、施設の長寿命化や安全性の確保、維持管理経費の削減の取り組みや未利用財産の売却・譲渡・貸付などによる施設の活用や処分にも努めました。

〈主な取り組み〉

- 。公共施設等総合管理計画の策定
- 。凍結防止施設の整備(温泉熱、下水熱)

。支所庁舎の複合化・多機能化(久々野多目的センター)

。普通財産売却に係る標準価格算定基準の見直し

● 財政の健全性の確保

市税等の収納率の維持向上など歳入の確保を図るとともに、コスト削減や補助金の見直し、人件費の削減等による歳出の抑制、市債残高の縮減、地方公会計制度の導入など財政の健全性の確保に努めました。

〈主な取り組み〉

- 。市税などの徴収強化月間の実施
- 。コンビニ収納システム、キャッシュレス決済(さるぼぼコイン、クレジットカードなど)の導入
- 。学校給食費の直接徴収の実施
- 。官民連携による有料広告事業の実施(公用封筒の作成・無償提供など)
- 。下水道事業会計の地方公営企業法の適用

□今年度からは、令和2から6年度までを計画期間とする「行政経営方針」を策定し、限られた資源を有効に活用し、「行政を経営する」視点をもって、将来にわたり持続可能で安定的な行政運営を目指すこととしています。

○行政改革の取り組みは市民コーナー(本庁1階)や各支所、HPでご覧いただけます。

特別定額給付金(1人10万円)の申請期限は10月12日(月)までです。

申請がお済みでない方は、お早めに申請してください。【問合せ】新型コロナウイルス総合窓口 ☎36-0024